

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 敷土 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長

(氏名) 広瀬 政之

TEL 03-3217-4030

四半期報告書提出予定日

平成20年11月11日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,103,162	—	237,623	—	258,618	—	153,080	—
20年3月期第2四半期	1,669,381	12.3	253,896	16.4	260,809	16.5	160,814	19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	275.47	260.80
20年3月期第2四半期	274.43	272.78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,455,840	1,505,651	32.8	2,645.79		
20年3月期	4,170,080	1,541,680	35.9	2,619.11		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,460,612百万円 20年3月期 1,496,513百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
21年3月期	—	60.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期の期末および年間の配当金額は未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,410,000	24.6	490,000	△4.0	500,000	△0.6	280,000	6.9	505.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

1株当たり当期純利益は、平成20年9月末の発行済株式数を同日以降の株式数として算定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 614,438,399株 20年3月期 614,438,399株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 62,386,872株 20年3月期 43,056,685株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 555,702,358株 20年3月期第2四半期 586,003,309株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 配当金額につきましては、業績動向を見極めつつ検討することとしておりますが、国内外の経済状況や販売市場環境等の様々な要因により特に今後の業績は大きく変動する可能性があります。期末および年間の配当金額は現時点では未定であります。なお、期末および年間の配当予想額の開示の時期につきましては、第3四半期の決算発表時となる見込みであります。

3. 自己株式の取得について

当社は、平成20年10月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

現下の株式市況に鑑み株主還元の一環として、また今後の経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため

(2) 取得の内容

a. 取得する株式の種類

普通株式

b. 取得する株式の総数

50,000千株(上限)

c. 株式の取得価額の総額

80,000百万円(上限)

d. 取得する期間

平成20年10月27日～平成21年3月31日

e. 取得の方法

市場買付

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年4月1日から9月30日の6か月間（以下、当第2四半期）の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

鉄鋼事業におきましては、高付加価値製品を中心に販売拡大に努めたことに加え、販売価格の上昇等により、売上高は1兆8,939億円と前年同期に比べ増収となりました。経常利益につきましては、原料価格が大幅に上昇するなか、更なるコスト削減に努め、2,683億円と、前年同期に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は1,255億円と前年同期に比べ増収となり、コスト削減等による収益確保に努めた結果、経常利益は5億円と前年同期に比べ増益となりました。

造船事業におきましては、建造工事量は高水準で推移し、売上高は979億円となったものの、鋼材を中心とした資機材の高騰により、71億円の経常損失となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンション事業の市況悪化および引渡戸数の減少等により、売上高は58億円、経常損失は28億円と前年同期に比べ減収・減益となりました。

L S I 事業におきましては、液晶パネル向けをはじめとした製品の販売減少により、売上高は185億円、経常利益は1億円と前年同期に比べ減収・減益となりました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は2兆1,031億円、営業利益は2,376億円、経常利益は2,586億円、四半期純利益は1,530億円と前年同期に比べ増収・減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、平成20年3月末に対し2,858億円増加し、4兆4,558億円となりました。純資産は1兆5,056億円、自己資本比率は3.1%低下し、32.8%となりました。また、借入金・社債等の残高は1兆5,643億円となり、平成20年3月末に比べ2,824億円増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

鉄鋼事業におきましては、主原料の過去に例を見ない大幅な価格上昇に対して、コスト削減等の収益改善プロジェクトへの取組みを強化するとともに、顧客の皆様のご理解を得ながら、販売価格の改定を進め、収益の確保に努めております。足下では、一部の品種で需要の減退が見られますが、これに対しては、従来と同様に引き続き需要見合いの生産を徹底してまいります。こうした取組みにより、経常利益につきましては5,200億円となる見込みです。

エンジニアリング事業におきましては、依然として厳しい事業環境ではありますが、引き続き収益改善に努め、経常利益は50億円となる見込みです。

造船事業におきましては、鋼材等資機材の高水準の価格が継続すると見込まれ、生産性の向上により引き続きコスト削減を推進していくものの、のれんの償却負担も含め、120億円の経常損失となる見込みです。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの引渡戸数の減および販売価格の見直しにより、20億円の経常損失となる見込みです。

L S I 事業におきましては、液晶パネル向けおよび通信向け製品の販売減により、30億円の経常損失となる見込みです。

以上の結果、通期の売上高は4兆4,100億円、営業利益は4,900億円、経常利益は5,000億円、当期純利益は2,800億円とそれぞれ前回見通しを上回る見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法に関して、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法や、税金費用の計算に関して、一部前連結会計年度における計算前提を使用する方法等の簡便な会計処理を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による原価法により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は4,291百万円それぞれ減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、機械装置等の一部について、耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は3,902百万円増加し、営業利益は3,712百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は3,739百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,994	47,366
受取手形及び売掛金	760,178	577,278
商品及び製品	285,770	249,773
仕掛品	213,249	177,262
原材料及び貯蔵品	350,431	294,404
その他	168,579	157,491
貸倒引当金	△774	△938
流動資産合計	1,819,429	1,502,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	450,242	461,590
機械装置及び運搬具（純額）	736,167	742,473
土地	536,660	538,440
その他（純額）	131,932	100,980
有形固定資産合計	1,855,003	1,843,483
無形固定資産	81,827	85,499
投資その他の資産		
投資有価証券	536,197	593,536
その他	168,941	151,971
貸倒引当金	△7,606	△9,309
投資その他の資産合計	697,532	736,197
固定資産合計	2,634,363	2,665,181
繰延資産	2,047	2,261
資産合計	4,455,840	4,170,080

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496,118	472,963
短期借入金	314,691	186,133
コマーシャル・ペーパー	145,869	30,978
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
1年内償還予定の転換社債	8,069	—
引当金	32,786	28,005
その他	542,775	537,289
流動負債合計	1,580,309	1,335,371
固定負債		
社債	299,993	199,992
新株予約権付社債	300,000	308,089
長期借入金	455,718	476,744
退職給付引当金	148,176	152,278
特定事業損失引当金	48,045	51,043
その他の引当金	57,745	57,827
その他	60,199	47,052
固定負債合計	1,369,879	1,293,028
負債合計	2,950,188	2,628,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,562	657,597
利益剰余金	997,209	897,969
自己株式	△371,380	△270,927
株主資本合計	1,430,534	1,431,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,863	72,491
繰延ヘッジ損益	△1,657	△469
土地再評価差額金	14,751	5,658
為替換算調整勘定	△26,879	△12,949
評価・換算差額等合計	30,078	64,731
少数株主持分	45,039	45,167
純資産合計	1,505,651	1,541,680
負債純資産合計	4,455,840	4,170,080

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,103,162
売上原価	1,709,375
売上総利益	393,787
販売費及び一般管理費	156,163
営業利益	237,623
営業外収益	
受取利息	731
受取配当金	5,390
たな卸資産関係益	15,215
持分法による投資利益	20,298
その他	11,098
営業外収益合計	52,735
営業外費用	
支払利息	10,928
固定資産除売却損	7,835
その他	12,975
営業外費用合計	31,740
経常利益	258,618
特別利益	
投資有価証券売却益	13,783
関係会社株式売却益	3,294
特別利益合計	17,077
特別損失	
減損損失	19,464
特別損失合計	19,464
税金等調整前四半期純利益	256,231
法人税、住民税及び事業税	104,793
法人税等調整額	△3,369
法人税等合計	101,424
少数株主利益	1,726
四半期純利益	153,080

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能とするため、同年3月18日から同年9月30日を取得期間とし、取得株式数の上限を3,500万株、取得価額の上限を1,200億円とする自己株式の取得を決議しました。平成20年5月1日（約定ベース）において、累計で23,839,200株を119,993百万円で市場買付により取得し、終了いたしました。平成20年3月末では4,878,600株を21,261百万円で取得しており、第1四半期連結会計期間において18,960,600株を98,731百万円で取得しております。

「参考資料」
 前年同四半期に係る財務諸表等
 (要約) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円
売上高	1,669,381
売上原価	△1,264,252
売上総利益	405,129
販売費及び一般管理費	△151,232
営業利益	253,896
受取利息及び配当金	5,400
持分法による投資利益	16,624
その他の収益	12,701
営業外収益	34,726
支払利息	△8,822
その他の費用	△18,991
営業外費用	△27,813
営業外損益	6,912
経常利益	260,809
固定資産売却益	1,344
特別利益	1,344
訴訟損失引当金繰入額	△1,452
特別損失	△1,452
税金等調整前中間純利益	260,701
法人税、住民税及び事業税	△91,385
法人税等調整額	△7,094
少数株主損益	△1,406
中間純利益	160,814

1. 連結業績(平成20年度 第2四半期連結累計期間)

	平成19年度 (2007年度) 第2四半期 連結累計期間	平成20年度 (2008年度) 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	16,693	21,031	4,338	26.0
鉄鋼事業	15,443	18,939	3,496	22.6
エンジニアリング事業	1,096	1,255	159	14.5
造船事業	-	979	979	-
都市開発事業	83	58	△25	△30.1
LSI事業	232	185	△47	△20.3
消去又は全社	△162	△386	△224	-
営業利益	2,538	2,376	△162	△6.4
営業外損益	69	209	140	-
経常利益	2,608	2,586	△22	△0.8
鉄鋼事業	2,643	2,683	40	1.5
エンジニアリング事業	△48	5	53	-
造船事業	-	△71	△71	-
都市開発事業	5	△28	△33	-
LSI事業	10	1	△9	△90.0
消去又は全社	△3	△3	0	-
特別損益	△1	△23	△22	-
税金等調整前四半期純利益	2,607	2,562	△45	△1.7
税金費用・少数株主損益	△998	△1,031	△33	-
四半期純利益	1,608	1,530	△78	△4.9

2. 連結業績見直し

(単位:億円)

【参考】

	平成20年度						平成19年度 (2007年度)
	前回見直し (平成20年7月31日)		今回見直し (平成20年10月24日)		増減		
	第2四半期 連結累計期間	年間	第2四半期 連結累計期間	年間	第2四半期 連結累計期間	年間	
売上高	20,900	44,000	21,031	44,100	131	100	35,398
鉄鋼事業	18,700	39,000	18,939	39,200	239	200	32,033
エンジニアリング事業	1,300	3,300	1,255	3,300	△45	0	3,142
造船事業	980	1,850	979	1,850	△1	0	-
都市開発事業	70	290	58	270	△12	△20	255
LSI事業	190	390	185	330	△5	△60	429
消去又は全社	△340	△830	△386	△850	△46	△20	△463
営業利益	1,800	4,200	2,376	4,900	576	700	5,105
営業外損益	200	300	209	100	9	△200	△75
経常利益	2,000	4,500	2,586	5,000	586	500	5,029
鉄鋼事業	2,200	4,600	2,683	5,200	483	600	5,089
エンジニアリング事業	△40	10	5	50	45	40	△110
造船事業	△80	△120	△71	△120	9	0	-
都市開発事業	△20	0	△28	△20	△8	△20	14
LSI事業	0	0	1	△30	1	△30	11
消去又は全社	△60	10	△3	△80	57	△90	24
特別損益	-	-	△23	△23	△23	△23	△557
税金等調整前当期純利益	2,000	4,500	2,562	4,977	562	477	4,472
税金費用・少数株主損益	△800	△1,800	△1,031	△2,177	△231	△377	△1,853
当期純利益	1,200	2,700	1,530	2,800	330	100	2,618

3. 連結財務指標

	平成20年度(2008年度)			平成19年度 (2007年度)
	前回見直し	今回見直し	増減	
ROS	10.2%	11.3%	1.1%	14.2%
ROA	10.8%	12.1%	1.3%	13.0%
借入金・社債残高	15,900億円	16,200億円	300億円	12,819億円
自己資本	16,000億円	14,700億円	△1,300億円	14,965億円
D/Eレシオ	99.4%	110.2%	10.8%	85.7%
〃 (格付ベース) ※	(74.8%)	(82.3%)	(7.5%)	(61.4%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付))について、格付機関2社による評価により、発行価額3,000億円の75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益/売上高
 ROA : (経常利益+支払利息)/総資産
 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成20年度 (前回見通し)		平成20年度 (今回見通し)	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	2,000	4,400	2,510	5,100
エンジニアリング事業	△ 70	△ 40	△ 35	△ 10
造船事業	△ 80	△ 120	△ 75	△ 120
都市開発事業	△ 20	0	△ 28	△ 20
L S I 事業	0	0	0	△ 30
消去又は全社	△ 30	△ 40	3	△ 20
営業利益	1,800	4,200	2,376	4,900

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度 (単独)	738	766	1,504	772	776	1,548	3,052
(連結)	837	853	1,690	867	870	1,737	3,427
平成20年度 (単独)	771	778	1,549				
(連結)	870	858	1,728				

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	661	701	1,362	687	753	1,440	2,802
平成20年度	692	722	1,414				

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	44.7	45.7	45.2	42.0	43.3	42.7	43.9
平成20年度	41.6	44.9	43.4				

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	119.8	119.4	119.6	113.5	108.4	110.9	115.3
平成20年度	103.4	108.0	105.7				

平成20年度見通しは下期105円/ドルで策定

為替レート変動の影響

(平成20年度見込み)： 1円の円安に対して、20億円程度の減益 (ドル収支では、20億ドル/年程度の支払超過)

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成19年度	78.8	80.6	79.7	79.1	78.5	78.7	79.2
平成20年度	87.6	109.1	98.5				

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 3,300億円（前年度比 +13.7%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成20年度受注見込み 1,600億円

⑨ 特別損益の内訳（JFEホールディングス、連結ベース）

	平成20年度 (今回見通し)	
	上期	年度
投資有価証券売却益	137	137
関係会社株式売却益	32	32
減損損失	△194	△194*
合計	△23	△23

*主としてJFEスチール㈱の住宅制度改訂に伴い閉鎖する社宅について、減損損失を計上。

⑩ 借入金社債等残高及び支払金利（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成19年度 (実績)	12,610	12,819	△88	△180
平成20年度 (見通し)	15,643	16,200程度	△109	△230程度

⑪ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成19年度 実績	平成20年度 見通し	(工事ベース)
設備投資額	2,236	2,800程度	
減価償却費	2,204	2,500程度	

⑫ 経常利益の増減内容（平成20年度通期見通し、対平成19年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業 + 111億円（5,089億円→5,200億円）
- （内容）コスト削減 + 700
- 原材料コスト △8,700
- 数量、価格 +7,600
- 減価償却費 △200
- 棚卸資産評価差 + 400
- その他 + 311（為替差他）
- b. エンジニアリング事業 + 160億円（△110億円→50億円）
- （内容）依然として厳しい事業環境であるものの、引き続き収益改善に努め、前期に対して増益となる見込み。
- c. 造船事業 △120億円（- 億円→△120億円）
- （内容）鋼材等資機材の高水準の価格が継続すると見込まれ、生産性の向上により引き続きコスト削減を推進していくものの、のれんの償却負担も含め、120億円の経常損失となる見込み。
- d. 都市開発事業 △34億円（14億円→△20億円）
- （内容）横浜山の内開発事業の売上実現もあり前期と比べ増収となるが、損益については分譲マンション事業での販売価格の見直しにより、20億円の経常損失となる見込み。
- e. LSI事業 △41億円（11億円→△30億円）
- （内容）液晶パネル向け・デジタルカメラ向け製品の販売減、販売価格の下落により、30億円の経常損失となる見込み。

以上